

海外研究紹介（韓国）

ウィルバー・シュラムの朝鮮戦争心理戦研究と コミュニケーション研究の制度化^{*}

車 載 永^{*}

翻訳：金子 絵梨花^{**}・野元 優花^{***}

監訳・解説：小林 聡明^{****}

1. はじめに

ウィルバー・シュラム（Wilbur Schramm）は、現代アメリカで主流のコミュニケーション研究を創始した人物として知られている。彼は、1946年にアイオワ大学、1947年にイリノイ大学、1955年にスタンフォード大学に、それぞれコミュニケーション研究関連の研究所を設立・運営し、コミュニケーション現象についての、いわゆる科学的研究のパラダイムを確立した研究者として認められている（梁承穆、2005; Rogers & Chaffee, 1997）。他方、彼は第二次世界大戦期に米陸軍省で宣伝業務に勤務し、第二次世界大戦終結後に大学へ復帰した。冷戦期には、アメリカの覇権的な政策の樹立と実施に積極的に参与し、「冷戦の戦士（cold warrior）」と呼ばれた人物でもある（Rogers, 1994, p. 408）。

シュラムは、1960年代以後、韓国におけるコミュニケーション研究の発展にも相当な影響を与えたことが知られている。1963年に軍事政権の支援でソウル大学新聞研究所を設立し、韓国におけるアメリカ・コミュニケーション研究の科学的研究パラダイムの拡散を主導した金圭煥は、シュラムから大きな影響を受けたと直接、述べている（金圭煥、1977）。また、シュラムは、1979年の韓国MBC（文化放送）テレビ開局10周年と、1983年のソウル大学新聞研究所設立20周年を、それぞれ記念する学術行事に招待講演者として出席するため、韓国を訪問したこともあった。（『京郷新聞』1979年8月31日付、『毎日経済』1983年9月3日付）⁽¹⁾

しかし、シュラムの韓国との縁は、かなり前の朝鮮戦争時から始まったことが確認される。彼は、1950年代初めに3回にわたり、それぞれ軍関係機関と国務省の支援を受け、朝鮮戦争に関する心理戦研究に参与した。それらは、米空軍の人的資源研究所（HRRI）が、1950年末から1951年初めまで行った「韓国における共産主義の影響に関する予備研究（A Preliminary Study of the Impact of Communism upon Korea）」（1951）、米陸軍の作戦研究所（ORO）が、1951年末から1952年初めまで実施した「極東軍心理作戦：ラジオ（FEC Psychological Warfare Operations:

*ちゃ じえよん 韓国・忠南大学言論情報学科 教授

**かねこ えりか 日本大学法学部新聞学科4年

***のもと ゆうか 日本大学法学部新聞学科3年

****こばやし そうめい 日本大学法学部新聞学科 准教授

Radio)」（1952）、そして国務省国際広報局（IIA）が、1953年4月から5月にかけて行った「VOAと極東軍の1週間の対韓放送比較分析（Our Broadcasts to Korea: A comparative analysis of one week of broadcasting to Korea by the Voice of America and the Far East Command）」（1953）などである。⁽²⁾

本研究の課題は、①1940年代後半から東アジア地域でヒートアップした冷戦が、ついに熱戦へと転換された朝鮮戦争期に、シュラムが、いかなる背景や文脈のなかで、心理戦研究プロジェクトに参加し、行うようになったのか。②各研究プロジェクトの具体的な目的と内容は、どのようなものであったのか。③シュラムによる朝鮮戦争期の心理戦研究の実施が、アメリカの主流コミュニケーション研究の制度化に、どのような影響を及ぼしたのかについて検討することである。

本研究での議論の前に、まず現代コミュニケーション研究の発展過程について、シュラムに焦点をあてて検討した先行研究について見ていきたい。主なものとして、シンプソン（Simpson, 1994/2009）、グランダー（Glander, 2000）、ロジャース（Rogers, 1994）、チャフィーとロジャース（Chaffee & Rogers, 1997/2014）などがある。シンプソンとグランダーは、それぞれ冷戦のさなか、シュラムによって主導的に制度化されてきた主流のコミュニケーション研究が、事実上、社会工学的な目的のために開発されたと主張した。独立したディシプリンとして学問化される過程で掲げられた価値中立的な「科学化」の命題も、多分に虚構的であったと批判した。一方、チャフィーとロジャースは、シュラムの業績を体系的に整理し、社会科学としてのコミュニケーション研究の制度化に寄与した功績と後学に及ぼした影響を肯定的に評価した。こうした相異なる立場の研究を参考にすることで、現代コミュニケーション研究の発展過程とシュラムの役割や業績について、より適切な理解を得ることができる。

だが、こうした先行研究は、立場の違いと関係なく、概してシュラムによる朝鮮戦争期の心理戦研究に関連するものであり、米空軍が実施した最初の研究プロジェクトにだけ比較的詳細に検討、あるいは簡単に言及したものとなっている（前者の例は Simpson, 1994/2009; Glander, 2000. 後者の例は Rogers, 1994; Chaffee & Rogers, 1997/2014）。⁽³⁾こうした点を踏まえ、本論文は、先述した三つの研究課題の解明を目指すものである。

本研究では、シュラムが朝鮮戦争関連の研究プロジェクトを遂行するようになった背景と文脈を把握するために、イリノイ大学図書館に所蔵されているシュラムの手紙と公文書、そしてNARA所蔵の米政府関連のアーカイブ資料を活用し、分析を試みた。シュラムが米政府機関と接触した記録物は、時として安全保障上、敏感な内容を含むとの理由で機密扱いとされ、一定期間公開されない。機密解除後も、いわゆるサニタライゼーションの過程を経て、相当数の記録物が、依然として、研究者による接近を遮断している（Glander, 1996）。このように資料全体の確保が困難な状況にあるものの、現在、利用可能な資料だけでも、シュラムと米政府機関との接触や交流の輪郭は、十分に把握できると考えられる。

ここではまず、20世紀中盤に進んだコミュニケーション研究の制度化過程を見渡す二つの歴史的視点—伝統的な漸進的発展史観と批判的な修正主義史観—を比較し、それぞれシュラムの役割を、どのように見ているのかについて、詳細に検討しようとする。こうした基盤のうえで、シュラムが朝鮮戦争期の心理戦研究を行うようになった経緯と背景について、資料が許す範囲内で概略的に把握し、シュラムの研究結果報告書で示された研究の内容と方法について分析する。結論では、シュ

ラムによる心理戦研究が、コミュニケーション研究の制度化と学問的發展にどのような影響を及ぼしたのかを検討する。

本研究は、現代のコミュニケーション研究が、冷戦という歴史的な文脈のなかで、どのように制度化され、発展したのかを把握することで、今日、それが持っている学問的パラダイムのルーツを確認することに寄与できるという点で意味があると言えよう。また、本研究を通じ、米政府が、冷戦の展開過程で、社会科学分野の新生の学問であったコミュニケーション研究を、どのように動員し、活用したのか。こうしたことが、コミュニケーション研究の発展に、いかなる影響を及ぼしたのかを議論することで、冷戦知としてのコミュニケーション研究の性格を究明するための一助となる付随的な成果も得られるであろう。

2. コミュニケーション研究の制度化とシュラムの役割に関する二つの視点

20世紀中盤になされたコミュニケーション研究の制度化過程に関する歴史記述の観点は、概ね二つに分けられる (Pooley, 2008)。一つは、伝統的ないしは自由主義的な観点で、コミュニケーション研究が、一方では伝統的なジャーナリズム教育と研究から、いわゆる科学的な社会科学研究と教育へと転換された。他方では、皮下注射モデルから限定効果モデルに、そして利用と満足理論、培養理論、議題設定理論、フレーミング理論、プライミング理論など、次第に、より優れた理論と研究方法へと発展してきたと見る漸進的發展史観 (Whiggish historiography) である。もう一つは、批判的な視角から、コミュニケーション研究の発展が1930年代から1960年代まで外部で継続し、国家機関や民間財団の財政的後援を受けながら、既存体制を維持するためのメディアの社会工学的効用性を極大化する。こうした方向へと一貫して展開されたと見る修正主義史観 (revisionist historiography) である。伝統的な漸進的發展史観は、主にシュラム (Schramm, 1980, 1997/2014)、チャフィーとロジャース (Chaffee & Rogers, 1997/2014; Rogers, 1994) らによって構築され、批判的な修正主義史観は、調査報道専門家であり、コミュニケーション研究の研究者であるシンプソン (Simpson, 1994/2009)、教育学者のグランダー (Glander, 1996; 2000)、知識社会学者のバクストン (Buxton, 1994)、歴史専門家のゲイリー (Gary, 1996) など多様な背景を持つ研究者によって示された。

シュラムは、先述した二つの視角からなる歴史記述において、すべて中心的な位置を占めている。まず、伝統的な観点のコミュニケーション研究史において、シュラムは、しばしば現代コミュニケーション研究の創始者と称される (Chaffee & Rogers, 1997/2014; Rogers, 1994)。梁承穆 (1997) によれば、特にジャーナリストの職業教育と連携したジャーナリズム研究を超越し、多様なコミュニケーション現象についての学術的研究としてのコミュニケーション研究が、一つのディシプリンとして定立される制度化過程で、シュラムは主導的で、核心的な役割を遂行したというのが適切な評価である。広く知られているように、シュラムは、1943年にアメリカ初のコミュニケーション研究の博士課程をアイオワ大学に開設し、1946年にはオーディエンス研究所 (Bureau of Audience Research) を設立した。1947年にはイリノイ大学に移り、コミュニケーション研究所 (Institute of Communication Research) を設立し、博士課程を発足させた。1955年にはスタンフォード大学に移り、コミュニケーション研究所 (Institute for Communication Research) の設立に参加し、1957年には所長となった。これらの研究所と博士課程を通じ、多くの研究者を輩出したが、彼らが

アメリカの主要大学のコミュニケーション研究関連組織を率い、コミュニケーション研究の制度化を推進する核心的な役割を果たした (Chaffee & Rogers, 1997/2014; Rogers, 1994)。

1940年代中盤以後、アメリカの大学において、コミュニケーション研究が、一つの独立したディシプリンとして位置づけられるよう、シュラムが、その中心的な役割を果たせたのには、当然、多様な要因が作用したと考えられる。19世紀末以降、マスコミュニケーション現象への学問的関心が、持続的に増大したこと。第一次・第二次世界大戦において、各種のメディアを利用した宣伝および広報活動が拡大されたこと。そして第二次世界大戦終結以後、アメリカの大学が、とてつもなく膨張したことなどが、新たなディシプリンであるコミュニケーション研究の成長に有利な土壌となった (梁承穆、1997; Rogers, 1994)。だが、仮に、こうした有利な条件と環境が存在したとしても、新生学問が、それ自身で、あるいは容易に制度化されるのは困難なことであったが、シュラムが、これを成功裏に成し遂げたのは、きわめて偉大な業績であると評価できる。

また、伝統的な観点のコミュニケーション研究史では、シュラムが主導した主流のコミュニケーション研究の計量的な統計分析に基づいた、いわゆる社会科学的な研究パラダイムが、大学や学会などを支配するようになる過程とジャーナリズム職業教育中心の伝統的な立場との対決—ロジャース (1994) の表現では、「カイ二乗」世代対「グリーン・アイシェイド」世代間対決—において、前者が勝利したと記述している。初期には「グリーン・アイシェイド」と比較し、数も少なく、年齢も若い「カイ二乗」世代が不利であったが、研究中心の大学を志向する大学当局者が、次第に後者を認めるようになった。ジャーナリズム教育に莫大な影響力を有していた新聞社の社主も、世論調査やオーディエンス調査のような応用研究が、マスコミにも有益であるという点を知りになり、チャフィーやロジャースを再評価するようになった。(梁承穆、1999)。学会でも「カイ二乗」の影響力が、次第に大きくなった。学会が組織した「コミュニケーション理論および方法論」が、アメリカ・ジャーナリズム教育学会 (Association for Education in Journalism, 1982年に Association for Education in Journalism and Mass Communication に改称) の核心ディシプリンとして定着していった。

反面、批判的な修正主義的立場の研究者は、戦後、アメリカ・コミュニケーション研究の制度化に、シュラムが決定的な役割を遂行した事実を認めながらも、そうした事実を完全に異なる視角から解釈する。こうした新しい解釈を裏付けるために、伝統的なコミュニケーション研究史では、事実上、ほとんど関心を向けられなかった資料—例えば、研究者個人の手紙や研究機関と民間財団の公文書、時には秘密に分類され、相当期間公開されなかった政府文書—を発掘し、新しい事実を明らかにした (Pooley, 2008)。これらによれば、現代コミュニケーション研究が胎動するには、何よりも第二次世界大戦中に、多くのアメリカの社会学者が、政府や軍機関に勤務したり、アドバイザーを引き受け、多様な戦時政策の立案や実行を助けたことが、その重要な契機になったという。それは、戦争が、宣伝研究を支持する社会統制イデオロギーを正当化し、宣伝機構の設置が、研究者のための訓練の場を用意したこと。そして、研究者が、こうした機構で勤務しながら、戦後、この分野が発展していくための重要な土台となった人的ネットワークを形成できたからであった。(Glander, 1996)。

第二次世界大戦集結以後、ただちに冷戦が開始され、アメリカ政府の心理戦研究が、少なくとも1960年まで、新たなコミュニケーション研究を制度化する中心的な動力となった。シンプソン

(1997/2014)によれば、政府機関は、自国と外国の国民を操縦できる手段に関する科学的データを必要とした。当時、大規模なコミュニケーション研究のための他のリソースが存在しなかった状況で、新たなコミュニケーション研究関連の研究機関は、政府の必要に応えることで、莫大な研究費を確保できた。政府の莫大な研究費支援は、対象となった学科や研究所だけでなく、すべてのコミュニケーション研究分野に影響を及ぼしたことで、支配的パラダイムを確立し、メディアの効果という特定の研究テーマに正当性を付与した。また、価値の中立を掲げる経験的で、計量的な研究方法を浮かび上がらせ、新たなコミュニケーション研究分野の権威者を決定する社会的ネットワークを構成させるまでした。

シュラムは、こうした過程において、核心的な人物として浮上した。彼は、元々アイオワ大学英文学科で文学理論と文章法を教えていた教授であった。戦争勃発直後に志願し、1941年から1943年まで米政府情報精査局(OFF)と戦時情報局(OWI)にて、教育責任者として勤務するとともに、他の社会科学者らと各種の心理戦関連プロジェクトに参加した(Glander, 2000)。戦時宣伝家としてのシュラムは、宣伝に関する理論を構築し、効果的な宣伝キャンペーンを実施・維持する機構の構造について助言しただけでなく、実際に宣伝物を制作し、その効果を測定した。こうした経験を通じて、シュラムは戦後コミュニケーション研究の支配的パラダイムとなるコミュニケーション効果研究に関する全般的なアイデアを得るようになった。シュラムの大学復帰以後には、こうしたアイデアが実行に移され、本格的に社会科学としてのコミュニケーション研究の制度化に邁進するようになった(Glander, 2000)。

シュラムが、コミュニケーション研究の制度化を主導しながら示したリーダーシップのなかで、対人関係や組織管理能力も素晴らしかったが、最も卓越していたのは、研究費調達能力であったと評価される。チャフィーとロジャース(1997/2014)も認めたように、シュラムは、「伝説的な基金調達者」として、自らが設立し、率いていた研究所のために、外部の民間機構や政府機関から毎年数十万ドルの研究費を調達し、「この『緩い財源』を新たな教授職や他のタイプの研究資源に投入した」(チャフィーとロジャース1997/2014、234頁)。彼らによれば、こうした外部研究費は、大学が自主的に策定した研究所予算の二倍前後の規模であったという。だが、グランダー(1996)は、シュラムによって率いられたコミュニケーション研究所が、米政府の国家安全保障機関のために、宣伝と心理戦研究に深く関与したという事実について、全く言及していない。こうした種類の研究費確保が、研究所の活動に及ぼした影響や、さらにコミュニケーション研究の制度化にもたらした結果については全く無関心であったと主張した。すなわち、彼らが「カイニ乗」が「グリーン・アイシェイド」との対決で勝利した主な原因のなかには、こうした莫大な外部研究費の流入に起因した部分もあるという事実を適切に指摘できなかった。以下では、イリノイ大学コミュニケーション研究所が急速に成長した1950年代初め、シュラムは、朝鮮戦争のさなか、米政府の安全保障機関から3つの宣伝戦研究プロジェクトを受託し、あるいは招請を受け、遂行するようになった経緯や背景を検討し、彼が研究プロジェクトの発注機関に提出した研究報告書の内容を順番に分析する。

3. ウィルバー・シュラムによる朝鮮戦争関連の宣伝戦研究プロジェクトの遂行

シュラムがイリノイ大学コミュニケーション研究所の所長職を引き受けた直後の1947年11月、同研究所は研究計画書「コミュニケーションと大陸間戦争」を作成した。そこには、①対抗宣伝方案

の開発、②戦争に関するアメリカ人の世論測定、③相異なるメディアが、人びとの意見と行動に影響を与える効果の違いについての研究、④戦争状況に対する民間人の反応分析、⑤ソ連の宣伝分析と解釈などのテーマが含まれていた。⁽⁴⁾本研究計画書が、どこに提出され、いかに処理されたのか。現在利用可能な資料では確認できない。だが、これを通じて、シュラムが当初からコミュニケーション研究所を宣伝関連の研究プロジェクト遂行のために活用しようとした事実を把握することができる。1950年代、シュラムとイリノイ大学コミュニケーション研究所は、さまざまな政府機関の宣伝および心理戦プロジェクトを本格的に遂行したが、ここで扱われた朝鮮戦争と関連した3つの研究プロジェクトが、その足がかりになったと考えられる。

1) 米空軍の人的資源研究所 (HRRI) 関連活動と研究プロジェクト

シュラムが参与した最初の朝鮮戦争に関連する研究プロジェクトは、空軍大学の人的資源研究所が1950年末に実施したものであった。1949年、人的資源研究所は、冷戦が深まりゆく状況で、米空軍が、心理戦研究のために空軍大学に設立したものであった。同研究所は、独自の研究も実施したが、コロンビア大学応用社会研究所 (Bureau of Applied Social Research)、ジョージ・ワシントン大学公共世論研究所 (Public Opinion Research Center)、ハーバード大学社会関係学科 (Department of Social Relations) など主要大学の研究機関と積極的に連携・協力したことで広く知られている (キム・イルファン、ジョン・ジュンヨン、2017)。シュラムが、所長であったイリノイ大学コミュニケーション研究所も、そのうちの一つであった。

人的資源研究所副所長であり、管理業務責任者であったクロカー (Croker, 1969) によれば、朝鮮戦争における人的資源の研究は、1950年夏に人的資源研究所のプロジェクト・チームにより、初めて提案された。これにより、二つの研究チームからなる空軍大学極東研究団 (AUFERG) が構成されたという。このなかで、あるチームは、朝鮮戦争に参戦した米空軍操縦士の士気 (モラル) を研究し、もう一つのチームは、韓国における心理戦の研究を行うことになっていた。シュラムは、二つ目のチームを事実上、率いていたものとして知られている。シュラムが、選ばれた経緯の詳細は不明であるが、人的資源研究所にて心理戦研究の責任者であったフレデリック・ウィリアムス (Frederick Williams) 博士が、自らを含む4人のチームを構成し、シュラムは、最後に選ばれたという (Oppenheim, 2008)。この研究チームの残りの構成員は、ラトガース大学の社会学教授であったジョン・ライリー (John Riley)、ハーバード大学の人類学教授であるジョン・ペルゼル (John Pelzel) などであった。

シュラムは、報告書の作成でも中心的役割を務めたが、全5章のうち2章を単独で、そして1章をライリーと共同で作成した。彼が単独で作成した二つの章は、「韓国のソビエト化類型：概要」と「北朝鮮のソビエト化に関するノート」であった。ライリーとともに作成した、もう一つの章は、「ソウルのソビエト化」であった。残り2つの章は、ペルゼルとライリーがそれぞれ単独で作成した「韓国農村共同体のソビエト化」と「ソビエト化からの脱出」であった。各章のタイトルからわかるように、このプロジェクトの中心テーマは、韓国におけるソビエト化であった。それは、クロカー (1969) が述べたとおり、「韓国にはソビエト化の結果を直接研究できる最初の実験場が存在」 (p. 189) したからであった。既存のソビエト研究は、主としてソ連や東欧圏諸国を脱出した移住者を通じた間接的なアプローチであった。韓国は、一進一退の戦争の過程でソビエト化を経験した

住民を対象にして、現地で、さらに直接的なアプローチをとることができるという利点があった。結局、この研究は、ソビエト体制の構築過程と結果を分析し、その弱点を把握し、これを通じて他の衛星国家のソビエト体制を効果的に攻略できる方法の講究を目標にしたものである。

シュラムが、単独で、あるいは共同で作成した章は、主に韓国人とのインタビューに依拠して執筆されたものであった。対象となったグループは、具体的に韓国の公職者60人、ソウルの住民50人余り、北朝鮮出身の民間人125人などであった。このほかにもいくつかの文書資料も英文に翻訳して活用したが、そこには1,250通の北朝鮮捕虜尋問報告書と韓国政府部署の公式報告書、そして北朝鮮地域で鹵獲された文書などが含まれていた⁽⁵⁾。一方で、ペルゼルは、大田近隣の二カ所の農村地域（燕岐郡錦南面と柳川郡嘉昌里）を訪問し、現地住民へのインタビューを通じて資料を収集した。ライリーは、中国人民志願軍の参戦以後、釜山近郊に押し寄せた避難民1,319人を対象として行ったアンケート調査にもとづいて研究を進めた（HRRI, 1951）。また、報告書は、研究プロセス全般において、外国で教育を受けた一群の韓国人教授らの助けを借りたと明らかにした。このように心理戦研究チームが活用した多様な研究方法が、学術的にどれほど妥当なものであったかについては議論の余地がある（キム・イルファン、ジョン・ジュンヨン、2017）。シュラムも後に他の共同研究者らと学術誌に発表した論文で、インタビュー対象者として選定された避難民のサンプリングが、代表性を持っていない点を認めたものの、与えられた条件の下で利用可能な最善の資料収集方法を活用したと主張した（Riley, Schramm & Williams, 1951）。

シュラムが主導的に作成した韓国と北朝鮮でのソビエト化に関する章は、共産主義者が、ソビエト体制を構築するのに、共産党支配という新たな権力構造の確立と思想統制体系の施行という二つの核心的過程が作動していることを明らかにしている（HRRI, 1951, pp. 2-3）。思想統制は、監視と賞罰以外にも、きわめて体系的な宣伝活動を通じて行われる。これは共産主義者が、すべてのメディアを掌握する独占（monopoly）、同じ内容のメッセージをすべてのメディアを通じ、重複して伝播する強化（reinforcement）、そして少数のテーマを反復して扱う集中（concentration）という三つの原則によるものと分析した（HRRI, 1951, pp. 7-11）。宣伝のために活用される手段は、新聞や放送、映画のような大衆媒体のほか、対面コミュニケーションや学校、団体などの組織、大型行事などを包括するものとして提示された。このような共産主義者の宣伝活動は、概して、ある程度の成果をおさめたものと評価された（HRRI, 1951, pp. 14-15）。こうした分析は、ソ連が準備したソビエト体制の構築計画案にしたがって、北朝鮮と韓国の占領地域において、ソビエト化が進められたとの仮定のもとで記述されている。そのため、北朝鮮と韓国の歴史的で社会的な背景の分析がないままに、外部の力によって、一方的にソビエト化が進められ、衛星国家が作り出されたものと考えたのである。

このプロジェクトの結果として、ラトガース大学出版部から“Reds Take a City”（1951）が出版され、国務省の反共主義宣伝活動のために全世界に配布され、学術誌を通じても、研究参与者との共同名義で二編の論文が発表された（Riley et al., 1951; Schramm, Riley, Pelzel & Williams, 1951）。また、シュラムが韓国でのソビエト化研究を行った経験は、1956年にイリノイ大学の同僚らと出版した＜Four Theories of the Press＞において、彼がソビエト共産主義のコミュニケーション理論を扱った章の基盤になったものと考えられる（Simpson, 1994/2009）。

2) 米陸軍作戦研究所関連活動と研究プロジェクト

シュラムが、行った朝鮮戦争に関連する二つ目の研究プロジェクトは、米陸軍の作戦研究所によって発注されたものであった。作戦研究所は、1948年に軍隊の俸給やランクの制約にかかわらず、独立した研究機関として設立された。それは契約にしたがって軍部が資金を提供し、ジョンズ・ホプキンス大学が運営する民間研究所であった (Robin, 2001)。作戦研究所の重要な機能は、特定の課題のために、行動研究を行うことであった。作戦研究所が、外見上、独立した民間研究所であったのにもかかわらず、米陸軍が干渉する場合もあった。特に政治的にセンシティブな研究結果の出版や発表を制約しようとした。結果として、内部の争いが深まり、1961年にジョンズ・ホプキンス大学との契約が解消された。

シュラムは、1951年6月13日から23日までの10日間、カンザス州フォートライリー (Fort Riley) で開催された作戦研究所主催の心理戦専門家会議に招待された。シュラムが、同会議で主宰を務めたことで、作戦研究所との関係が始まった。⁽⁶⁾心理戦専門家会議には、国務省とCIA (中央情報局) の代表者、大学教授と作戦研究所スタッフらが出席し、心理戦に関する基本的な教材の作成が決定された。第一巻は心理戦の性格と理論、第二巻は心理戦のメディア、第三巻は心理戦の事例で構成された。シュラムは、ミシガン大学のダン・カツ教授とともに第一巻を執筆し、第二巻はブラウン大学のアル・ドゥ・グレイジア (Al de Grazia) 教授に、第三巻は会議に不参加だったモリス・ジェノウイツ (Morris Janowitz) 博士に執筆が委ねられた。これらの執筆作業は、翌年初めまで続いた。

そうしたなか、9月には作戦研究所が、シュラムに顧問を委嘱した。⁽⁷⁾続く11月には、作戦研究所が朝鮮戦争を指揮する極東軍の心理戦研究チームに、分析官の資格でシュラムを参与させ、2週間、日本と韓国に派遣した。⁽⁸⁾シュラムは、極東軍の放送やビラ宣伝作戦に関する調査研究チームの一員として、主に極東軍の対韓宣伝放送に関する分析作業を担当した。⁽⁹⁾シュラムは、作戦研究所の支援を受け、対韓宣伝放送の韓国語台本を入手できたため、分析作業を容易にすすめることができたという。⁽¹⁰⁾

シュラムは、単独で課題報告書を作成したが、リサーチ・クエスチョンが、①極東軍の心理戦ラジオ作戦機構の構成と運営の現況を検討し、②同機構が実際に制作し、放送したラジオ宣伝物の内容を分析したのち、③将来の心理戦ラジオ作戦を改善するための方策を提示するものであると明らかにした (ORO, 1952, p.1)。シュラムは、報告書で、研究方法を具体的に記述しなかったが、報告書の内容を検討してみると、彼が心理戦機構についての制度的分析のために、心理戦の関係者らにインタビューし、該当部署の文書資料を参考にして、ラジオ宣伝物の台本を確保し、その内容分析を実施したことがわかる。

報告書によると、まず制度的なレベルで、極東軍の特別参謀部であった心理戦部 (Psychological Warfare Section) 傘下の企画政策、情報、作戦、特別作戦などの4つの部署のなかで、作戦課ラジオ系の第一ラジオ放送・ビラ部隊にラジオ放送中隊が編成されていた (ORO, 1952, p.12)。第一ラジオ放送・ビラ部隊は、朝鮮戦争勃発から一年が経過した1951年8月に、東京の極東軍司令部に派遣された。ラジオ放送中隊の本来の任務は、戦線とともに移動放送を行うようになっていたが、現地の事情で、日本と韓国の固定された放送施設を通じて送信する方式の既存作戦に吸収されたという。極東軍ラジオ放送中隊が送出した放送は、宣伝効果を考慮し、「国連軍総司令部放送」(Voice

of the United Nations Command)」という名称を使用した。この宣伝放送番組は、韓国放送(KBS)と日本放送協会(NHK)の放送局で制作され、当該放送網を通じ、送出された(ORO, 1952, pp.15-17)。

ラジオ放送中隊が所属した極東軍心理戦部は、国務省と統合参謀本部の指示を受けることになっており、立場が異なる場合には、協議を通じ、調整可能となっていた。ラジオ放送中隊は、心理戦部の企画政策課を通じ、国務省と統合参謀本部の指示に基づいた政策指針と週間計画などの伝達を受け、諜報課からは、日刊諜報報告書を受領し、放送番組のテーマを決定するのに活用された。作戦課ラジオ係からは、宣伝放送番組の制作や送出についての監督と調整を受けた(ORO, 1952, pp.19-20)。

シュラムが、極東軍のラジオ宣伝を担当する放送中隊の制度的条件に関係し、深刻な欠陥であると指摘する事項は、二つある。まず、放送中隊構成員の大部分が、過去に心理戦遂行の経験を持たなかっただけでなく、対象となるオーディエンスの文化や言語についての公式なトレーニングを受けたこともなかったということである。したがって、放送中隊の構成員が、放送番組台本を作成する際、テーマ選定などで実質的に相当な裁量権を付与された。だが、過去の心理戦経験もなく、対象となるオーディエンスの文化や言語にも習熟していない彼らが制作する台本は、はたして効果的な宣伝物になるのかという疑問が提起された。これとともに、放送中隊が、心理戦部諜報課から提供される情報には、対象地域の基本的なメディア環境に関する情報、対象地域の事件や事情に関する情報、オーディエンスの反応に関する情報などが、まったく含まれておらず、放送中隊の適切な任務遂行に重要な障害要因として作用していると指摘した(ORO, 1952, pp. 36-40)。

シュラムは、このように対象地域と対象となるオーディエンスに関する情報の不足により、極東軍のラジオ宣伝番組の類型は、きわめて単純化されるしかなかったと判断した。敵国での心理戦ラジオの聴取は、大部分が秘密裏に行われるという初歩的な仮定に基礎を置いており、番組は、大部分ニュースと論評で構成されている。間欠的にドラマが提供されるにはされるが、これは依然としてオーディエンスの趣向について、なんらの認識もなく行われているため、その効果を予想することができない。そして、極東軍の宣伝放送は、ソ連、中国、北朝鮮など共産国家の宣伝放送と比べ、過度に相手に対する否定的なテーマを強調する傾向があると指摘される。こうした点で、極東軍の放送内容は、攻撃的というよりは、むしろ防御的であると評価した(ORO, 1952, pp. 59-62)。

このような極東軍宣伝放送の制度的な側面と放送番組の内容的な側面についての分析と診断に基づき、シュラムは、次のように改善のためのいくつかの勧告事項を提示した。まず、心理戦部隊の要員は、基本的に心理戦の経験を有する将校や兵士で構成されなくてはならず、彼らは対象地域のメディアと言語についての徹底したトレーニングを受けねばならない。次に、心理戦対象地域のメディア体制に関する研究が行われ、効果的な心理戦放送のための最小限の基礎情報を提供できなければならない。そして、番組の類型において、音楽や娯楽などを補完し、多様性を育まねばならず、内容面では肯定的なメッセージを強化しなければならないというものであった。最後に、心理戦放送の組織内で番組の評価・事前点検が行われなければならないというものであった(ORO, 1952, pp. 72-75)。こうした勧告が、実際に極東軍心理戦部に採用され、宣伝放送の改善に、どれほど活用されたのかについては、現在、利用可能な資料から把握することは困難である。先述した人的資源研究所の場合と異なり、陸軍の作戦研究所の研究結果は、報告書提出のほかに、他の用途で

用いられたようには見えない。

3) 米国務省関連の活動と研究プロジェクト

シュラムが、朝鮮戦争と関連し、実施した三つ目の研究プロジェクトは、1953年春に国務省からの発注を受けたものであった。この研究プロジェクトは、先述した二つの研究プロジェクトとは異なり、公式には、シュラムが学部長を務めていたコミュニケーション学部によって行われたものとなっている。だが、後述するように、シュラムが早くから国務省の関係者と緊密に交流してきたという文脈から見ると、事実上、シュラムが、同プロジェクトの申請と遂行に主導的な役割を果たしていたと推定しても無理はないであろう。シュラムは、国務省高官に送った最初の手紙で、自らが所長であったイリノイ大学コミュニケーション研究所を概括的に紹介し、国務省の研究プロジェクトを遂行する用意があることを明らかにした。当時、イリノイ大学コミュニケーション研究所は、コミュニケーション学部所属の組織であり、コミュニケーション研究所の教授は、すべてコミュニケーション学部の所属となっていた。

シュラムは、1950年9月初めに広報業務担当の国務省次官補であったエドワード・バレット (Edward Barrett) に送った手紙で、夏にヨーロッパで実施した国際コミュニケーションに関する調査研究を通じ、ソ連の効果的な宣伝活動を高く評価するようになった。そして、戦闘が起こる戦線や、宣伝・広報の戦線においても、アメリカが、迅速に対応せねばならないとの確信を持つようになったと主張した⁽¹¹⁾。シュラムは、イリノイ大学コミュニケーション研究所が、心理学、社会学、経済学、人類学など様々な分野の社会学者によって、コミュニケーションの問題が研究され、博士課程の学生への教育が行われている機関と紹介した。国務省が望み、要請することに力を貸したいと提案した。彼は、バレットが関心を持ちうるものとして、次の二つを提示した。一つは外国の放送番組コンテンツについての情報を提供する CIA の海外放送情報サービス (FBIS) と類似する主要国の新聞や雑誌の内容に関する情報を知らせる業務である。もう一つは、主要国のメディア利用習慣、趣向、時間などに関するオーディエンスの調査を行う業務である。シュラムは、こうした情報が、現在はアメリカにだけ豊富に存在しているが、外国でも、こうした情報の生産が、いくらでも可能であると主張した。

国務省とイリノイ大学の関連文書を通じ、1950年11月に、シュラムが国務省を二度訪問し、その後も国務省関係者との間で手紙のやりとりや会合を通じて、議論が続いていたとの事実が確認される。シュラムは、11月初めに国務省を訪問し、自らが提示したプロジェクトについて、バレット次官補に直接説明し、議論する機会をもった。続いて、バレット次官補に送った手紙で、主要国（特に冷戦の構図において無視されやすい西欧諸国）のオーディエンス調査の必要性について、強い意見を示し、調査を実行するための具体的で、段階的な処方も提示した⁽¹²⁾。シュラムは、11月中旬に再び国務省を訪問し、担当者⁽¹³⁾と会合を持った。そこでは、彼の提案したプロジェクトについての議論が、続けられたものと思われる。だが、11月下旬に米空軍人的資源研究所が、朝鮮戦争に関連した心理戦研究チームにシュラムの参与を要請し、彼の国務省との接触は、しばらく中断された。

もちろんシュラムが、国務省との連絡を完全に絶ってしまったわけではなかった。プロジェクト遂行のために韓国へ派遣される直前の11月末、シュラムは国務省関係者に送った手紙で自らの状況を説明し、急遽、作成した6ページからなる課題計画書を提出した⁽¹⁴⁾。同計画書において、シュラム

は、鉄のカーテンの背後にあるソ連を除外し、西ヨーロッパの友邦国とアラブおよび南アジア地域の国家に対する効果的な心理戦を遂行するため、体系的な情報収集の必要性を主張した。彼は該当国の大使館に、この分野の専門家を一人ずつ配置し、2~3人で構成された調査チームをヨーロッパに数ヶ月派遣し、このテーマについて、より深く研究させた。また、多数の民間専門家に奨学金を支給し、6ヶ月ないし1年間、選定された国家のコミュニケーションと意見形成の様態について研究することを提案した。バレット次官補の特別補佐官であったジェシー・マックナイト (Jesse MacKnight) は、返信で計画書の内容に関心を示し、国務省関係者が、これを検討中であると知らせ、シュラムが、韓国から戻った後に、再び接触すると述べた。⁽¹⁵⁾

シュラムは、帰国直後の1951年2月初めにマックナイトに送った返信で、昨年11月末に自ら送付した計画書について、再び言及し、バレット次官補や国務省関係者に、自らが韓国で把握するようになった情報を共有したいと伝えた。これに対して、マックナイトは、シュラムがワシントンを訪問する際、会談したいと応じた。⁽¹⁶⁾ 実際、シュラムは、3月中旬にワシントンを訪問し、マックナイトや関係者に会ったが、ここで非常に重要な提案をしたものと思われる。それは国務省や陸軍の作戦研究所、空軍のランド (RAND) 研究所、空軍大学など米政府関係機関の心理戦分野の研究を実施するための標準手続きを確立したことであった。また、これらの機関で、心理戦分野の研究が、相互に重なっていたり、繰り返したりすることを防ぐための政府の最上位の調整指針を作成するものであった。⁽¹⁷⁾ おそらく、こうした提案は、シュラムが、空軍大学の人的資源研究所によって実施された朝鮮戦争関連の心理戦研究に参加し、把握するようになった問題から始まったものと思われる。これにより、国務省関係者は、心理戦研究の実施標準手続きと調整指針案を準備し、米政府の対外宣伝と心理戦を総括する心理戦略委員会 (Psychological Strategy Board) への提出について議論した。⁽¹⁸⁾

こうしたプロセスを通じ、シュラムは、国務省関係者から大きな信任を得るようになったと思われるが、シュラムは、1953年にいたるや、朝鮮戦争と関連した国務省の研究プロジェクトを実際に行うようになった。彼が、学部長であったイリノイ大学コミュニケーション学部が、国務省国際情報局 (IIA) から委託を受けた研究の目的は、朝鮮戦争の休戦が差し迫った1953年4月末から5月初めまで、国務省傘下の「アメリカの声放送」(以下 VOA) と極東軍心理戦部の対韓放送 (以下 FEC) の内容を比較分析するものであった (IIA, 1953, p. 1)。

イリノイ大学コミュニケーション学部は、この研究プロジェクトのために、1953年4月26日から5月1日まで、二つの機関が放送した番組台本の英訳本を譲り受け、内容分析を行った。全体的には、VOA が FEC と比べ、放送番組の分量が、少し多かった (それぞれ159件と134件)。形式、主題、素材、アソシエーション・コード、品質などのレベルで、二つの機関の放送番組についての比較分析が行われた (IIA, 1953, pp. 1, 23)。シュラムは、1949年にイリノイ大学コミュニケーション研究所所属の教授として心理学者のチャールズ・オスグッド (Charles E. Osgood) を補充した。アソシエーション・コードは、彼が、1960年代初めに CIA の研究費支援を受け、開発したセマンティック・デファレンシャル法の初期作業であったとみなされる (Glander, 2000, p.169)。

報告書によれば、まず形式面では、全般的に、二つの放送内容のなかで、同様の事件が扱われているのは25%にとどまり、75%はそれぞれ独特の事件を扱っていた。詳細にみると、VOA の場合、全体の放送番組のなかで、論評と特集が60%を占め、残りはニュースでうめられた。一方で、

FEC は、ニュースが63%にのぼっており、残りが論評と特集であった (IIA, 1953, pp. 20-22)。また、FEC は、アメリカの商業放送で、しばしば接するようになる4文程度で構成された短い発表文のような形式も使用した (全体134件中12件)。

だが、テーマの面では、二つの放送が、一部を除き、おおむね親米、親国連、反共など共通のものを扱っていることが確認された。違いを見せたのは、アジア - 脅威というテーマ (共産主義がアジアに脅威である) であり、VOA が、FEC と比べ、ほぼ3倍近い比重 (全体の番組中24.2%) を占めていた。一方、平和に関するテーマ (我々は平和を願う) は、FEC が VOA と比べ3倍以上の比重 (全体の番組中15.2%) となっていた (IIA, 1953, pp. 33-34)。ここで VOA がアジア - 脅威のテーマを強調したのは、当時、共産主義陣営によるラオス侵攻があったためであり、FEC が、平和に関するテーマを強調したのは、休戦協定に関する議論が進行中であったためと理解することができる。

素材面からみると、VOA は FEC と比べ、主要国政府のなかで、米政府への関心が3倍 (全体の30%) に達したが、FEC は VOA よりも韓国政府に対する関心が、3倍以上 (全体の14%) であることを示していた。そのほか、他の国家 (北朝鮮、中国、ソ連、国連など) については、類似した比重を示している (IIA, 1953, pp. 36-39)。これは、VOA が米國務省傘下の対外宣伝放送として、アメリカの国際政策を世界に知らせる役割を担っている点で、当然 FEC より、米政府への関心が、さらに大きい。そして、FEC は朝鮮戦争に参戦した米軍を指揮する極東軍司令部の立場を広報する責任を負っている点で、関係当事者である韓国政府に対する関心が、VOA よりも、さらに大きいものであったと考えられる。

最後に、アソシエーション・コードの面では、二つの放送の差異が、顕著にあらわれている。まず VOA はアメリカと連携する概念として「助けとなる」、「強力な」、「人権」、「親近な」などと繋げられる文章が、一部、発見されたが、FEC には、そうした文章が不在であった。これに反し、FEC は、VOA と比べ、韓国と連携する概念として「強力な」、「親近な」などと繋げられる文章が、一部にみられたが、VOA には、まったくなかった。他方、ソ連と北朝鮮については、VOA と比べ、FEC が「純粋性の不在」や「人権の不在」という否定的概念に繋がる文章を、もう少し多く使用していることが確認された (IIA, 1953, pp. 45-48, 51-54)。つまり、上で詳しく見た素材面と類似し、VOA は、アメリカを、さらに強調する反面、FEC は、いっそう韓国を強調し、敵対国にも、さらに多くの関心を示した。

加えて、二つの放送は、一部、内容上の特徴から、違いを示していることがわかる。VOA は、評価していない表現を使用するのと反対に、FEC は、評価している表現を用いる傾向にあった (例えば「勇敢な」韓国軍という形式の表現)。また、FEC は VOA と比べ、共産主義者の残酷さを浮き彫りにし、緊張を高める放送番組を、より多く流し、韓国政府と関連した事案は、より詳細に扱った。韓国国民には、今後、経験する政治的・軍事的対立と直接、関連した内容を、さらに多く提供した (IIA, 1953, pp. 77-80)。

報告書は、これら二つの放送を比較分析した結果にもとづき、今後の研究のため、いくつかの研究プロジェクトを提案した。それらは、先に詳しく見たように、放送番組の評価的でない提示と評価的な提示のなかで、どちらがより効果的であるか、共産主義者の残酷さを浮き彫りにし、緊張を高める放送番組が、そうでないものと比べ、果たして、より効果的であるのか。二つのアメリカの

放送チャンネルが、同じ事件を扱いながら、細かなところで、互いに異なる内容を提供することが、オーディエンスのニュース受容に、どのような影響を及ぼすのか。そして、報道された事件の文脈は、宣伝の効果に、いかなる影響を与えるのかなどであった。(IIA, 1953, pp. 14-18)。しかし、現在、アプローチ可能な資料では、このような提案が、国務省によって、受け入れられ、その後、研究が行われたかどうかについて確認できない。先述の陸軍作戦研究所の場合と同様に、国務省の研究プロジェクトの結果も、報告書を提出すること以外に、他の用途で活用されたものではなかった。

4. おわりに：コミュニケーション研究の制度化を中心に

みてきたように、シュラムが、イリノイ大学コミュニケーション研究所を設立し、所長を務めた直後から、外部の研究プロジェクトを受託するために、様々な米政府機関と活発に接触した結果、朝鮮戦争期に空軍の人的資源研究所、陸軍の作戦研究所、そして国務省などの宣伝戦研究のプロジェクトを順番に一件ずつ受託した事実を確認することができた。これらの機関に提出された報告書を通じ、各研究プロジェクトの目的、方法、内容などを把握できた。すべての研究プロジェクトは、発注機関に、実質的な支援を提供できる現状分析と代案を提示しているという点で、おおむね肯定的な評価を受けた。こうした評価は、シュラムとイリノイ大学コミュニケーション研究所の研究遂行のための能力と姿勢に対する信頼をうむことで、今後、この研究所が、継続して、多様な外部の研究プロジェクトを受託できる足がかりとなったものと思われる (Crocker, 1969)。

イム・ヨンホ (2013) が記したように、一般的に研究者は、研究所や大学などの制度的環境のなかで、公認された手続きにしたがって、学術的知識を生産し、こうした知識を学生に体系的に伝授する。学問の制度的環境は、研究者の活動に非常に大きな影響を及ぼすため、その構造的な形成過程、あるいは初期の制度化過程についての分析が非常に重要であるという。以下では、現代コミュニケーション研究の初期制度化過程で主導的な役割を果たしたとして知られるシュラムの朝鮮戦争関連の心理戦研究が、そうした過程に、いかなる影響を与えたのかについて簡略に議論してみたい。さらに詳細な分析は、今後の研究テーマとして残しておく。

現在、利用可能な資料では、シュラムが米政府の安全保障機関から受託した宣伝戦関連の研究プロジェクトを通じ、どれほど多くの研究費を確保したのか、それについて正確な規模を把握するのは難しい。だが、先に見たように、先行研究者らは、シュラムが毎年確保していた研究費が、当時としては相当に高額な数十万ドルに達し、これらの研究費をイリノイ大学コミュニケーション研究所の教授スタッフの確保と大学院生への支援のために使用することで、研究所の迅速な定着と成長を成し遂げることができたと主張した (Rogers & Chaffee, 1997/2014)。このように大規模なコミュニケーション研究のための、他の資源が存在しなかった時期に、朝鮮戦争関連の心理戦研究を通じた莫大な研究費の確保は、当時、新生の学問分野であったコミュニケーション研究の迅速な制度化に大きな動力となったといえる。

一方、プーリー (Pooley, 2008) は、コロンビア大学応用社会調査研究所を率いていたラザースフェルトとイリノイ大学コミュニケーション研究所を率いていたシュラムを比較し、前者を非政治的な研究費追求型日和見主義者、後者を情熱的な冷戦の戦士と規定し、二人の研究者の動機を区分しなければならない主張した (pp. 58-59)。しかし、シュラムが愛国主義者であり、戦闘的な冷戦の戦士であったことは間違いがないが、そうだとした場合にもシュラムに外部研究費を追求する動機が、

まったくなかったとみるのは難しい。先述したように、シュラムも新設されたイリノイ大学コミュニケーション研究所の円滑な運営と成長のために、早くから外部研究費を確保しようと非常に積極的であった事実を確認できるからである。

また、グランダー（1996, 2000）とピーターズ（Peters, 1986, 2008）は、互いに異なる視角を持ちながらも、2人とも外部研究費の確保を通じたコミュニケーション研究の迅速な制度化が、究極的にはコミュニケーション研究に否定的な影響を及ぼすものと考えていた。グランダー（1996）は、シュラムによる心理戦研究が、1950年代初期のコミュニケーション研究の支配的パラダイム構築に大きく寄与したと評価した。こうした支配的パラダイムは、調査や実験、内容分析などの方法を通じ、外部から支援を受けた研究費によって収集した資料の統計的分析を行う実証的研究を意味する。シュラムは、伝達モデルを、メディアを通じたコミュニケーションについて探求できる唯一の分析枠組みとして提示した。それは、送信者がチャンネルを通じ、メッセージを受信者に送れば、一定の効果が発生するというものである。このようにシュラムが制度化を主導した現代コミュニケーション研究において、メッセージ操作を通じて、大衆の考えや心を操る宣伝や広報、そして広告などに関する研究が主流を形成するようになった。これによって、主流のコミュニケーション研究は、冷戦期のメディアについて、民主主義制度を円滑に作動させるための権力監視機構や公共圏として捉えるよりは、支配勢力の社会統制を支援する手段と考える道具主義的視角に依存することで、深刻な道徳的イシューに逢着するようになった（Glander, 2000）。

これとは異なり、ピーターズ（1986）は、シュラムがコミュニケーション研究の迅速な制度化過程において、外部機関の財政支援を通じた学際的な社会問題研究、あるいはラザースフェルトが語った「政策科学」モデルを、核心的な学問活動のモデルとして確立することで、意図したか、意図しなかったかのあいだで、結果的に一つの独立したディシプリンとしてのコミュニケーション研究が、理論の欠乏ないしは知的な貧困に陥ることになった事実注目した。彼によれば、ここで言う政策科学は、民主主義の構築や発展に助けとなるよりは、第二次世界大戦終結後、世界の覇権国家として浮かび上がったアメリカが、共産主義を防御するのに活用する「冷戦の武器」としての学術活動を意味する（pp. 535）。ピーターズ（2008）は、後に、こうした論旨を発展させ、コミュニケーション研究の迅速な制度化が招いた理論的欠乏や知的貧困が、1970年代以後、そのアイデンティティをめぐる議論とパラダイム論争を招来しただけでない。それによって、ハーバーマス（Jurgen Habermas）ら20世紀の代表的知識人らが、コミュニケーション領域を現代の核心的なイシューとして扱いつつも、厳然と学界で一つの独立したディシプリンとして認められるコミュニケーション研究という分野を徹底して無視してしまうなどの学問的孤立を自ら招いたと主張した。

このように現代コミュニケーション研究の創始者として認められるシュラムが、朝鮮戦争期に米政府の安全保障機関の宣伝戦関連研究を実施し、確保した高額な研究費で、自らが率いるイリノイ大学コミュニケーション研究所を成長させ、所属の大学院を通じて、多数の専門研究者を輩出することで、コミュニケーション研究の迅速な制度化に寄与したことは明らかである。だが、そうした過程で、いくつかの否定的な遺産を生み出したことも否定できない。何よりも、シュラムが確立した支配的パラダイムは、冷戦期にコミュニケーション研究が、宣伝などの説得コミュニケーションの効果研究を通じ、民主主義制度の改善や発展よりは、支配権力による効率的な大衆統制に助けと

なる反民主的な学問的アイデンティティを持つようにしたという点で批判を受けざるをえない。一方、主流コミュニケーション研究が、政策科学として位置づけられ、権力機関の注文を受け、研究を実施したがゆえに、包括的なコミュニケーション現象についての体系的な理論の構築に失敗した。これによって後期近代社会において、関心の核に浮上したコミュニケーション現象を扱う他の学問分野の研究者から、徹底して無視された。事実上、学問世界で孤立し、疎外される立場を自ら招いてしまったと言える。

もちろん1970年代後半に主流コミュニケーション研究の支配的パラダイムへの批判と挑戦が提起されて以後、パラダイム論争が活発に展開され、支配的パラダイムの覇権的地位は崩れ、多様な研究パラダイムの共存やパラダイム間の収斂現象が、一部で現れたことも事実である(梁承穆, 1999)。だが、21世紀の新たなメディア環境のなかでも、過去に主流コミュニケーション研究の支配的パラダイムであった、いわゆる価値中立的な実証的研究が、依然として強力な影響力を維持しているという事実を否認することは困難である。

参考文献

- 경향신문 (1979, 8, 31). 본사 주최 TV 국제학술 심포지엄 개막. 1면.
- 김규환 (편) (1977). <한국 커뮤니케이션 연구>. 서울: 민중서관
- 김일환·정준영 (2017). 냉전의 사회과학과 실험장으로서 한국전쟁: 미공군 심리전 프로젝트의 미국 인 사회과학자들. <역사비평>, 118호, 280-317.
- 매일경제 (1983, 9, 3). 서울대 신문연구소 국제학술 심포지엄. 4면.
- 양승목 (1999). 주류 언론학의 제도화와 패러다임 변화. <언론과 정보>, 5호, 67-103.
- 양승목 (2005). 초창기 한국 언론학의 제도화와 정체성 변화: 남정 김규환 소고. <커뮤니케이션 이론>, 1권 1호, 1-34.
- 임영호 (2013). 한국 언론학의 제도적 성공담과 내재적 위기론. <커뮤니케이션 이론>, 9권 1호, 6-38.
- 정용욱 (편) (2005). <6·25전쟁기 미군 심리전 관련 자료집 2>. 서울: 선인.
- Buxton, W. (1994). From radio research to communications intelligence: Rockefeller philanthropy, communications specialists, and the American intelligence community. In A. Gagnon & S. Brooks (Eds.) The political influence of ideas: Policy communities and the social sciences (pp.187-209). Westport, CT: Greenwood.
- Chaffee, S. & Rogers, E. (1997). Wilbur Schramm, the Founder. In S. Chaffee & E. Rogers (Eds.), The beginnings of communications study in America: A personal memoir. 임영호 (역) (2014). 윌버 슈람: 창시자. <언론학의 기원> (229-277쪽). 서울: 컬처북.
- Chaffee, S., & Rogers, E. (Eds.) (1997). The beginnings of communication study in America: A personal memoir. 임영호 (역) (2014). <언론학의 기원>. 서울: 컬처북.
- Crocker, G. E. (1969). Some principles regarding the utilization of social science research within the military. In E. T. Crawford & A. D. Biderman (Eds.), Social scientists and international affairs: A case for a sociology of social science (pp. 185-194). New York, NY: John Wiley & Sons, Inc.
- Division of Communications, University of Illinois (1953). Our broadcasts to Korea: A comparative analysis of one week of broadcasting to Korea by the Voice of America and the Far East Command. Prepared for

- the U.S. International Information Administration. NARA RG 306 Records of the U.S. Information Agency, Office of Research, Box 67.
- Gary, B. (1996). Communication research, the Rockefeller Foundation, and mobilization for the war on words. *Journal of Communication*, 46 (3), 124-147.
- Glander, T. (1996). Wilbur Schramm and the founding of communication studies. *Educational Theory*, 46 (3), 373-391.
- Glander, T. (2000). *Origins of Mass communications research during the American Cold War: Educational effects and contemporary implications*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.
- Oppenheim, R. (2008). On the locations of Korean War and Cold War anthropology. *Histories of Anthropology*, 4, 220-259.
- Peters, J. D. (1986). Institutional sources of intellectual poverty in communication research. *Communication Research*, 13 (4), 527-559.
- Peters, J. D. (2008). Institutional opportunities for intellectual history in communication studies. In D. Park & J. Pooley (Eds.), *The history of media and communication research: Contested memory* (pp. 143-162). New York, NY: Peter Lang.
- Pooley, J. (2008). The new history of mass communication research. In D. Park & J. Pooley (Eds.), *The history of media and communication research: Contested memory* (pp. 43-69). New York, NY: Peter Lang.
- Riley, J., & Schramm, W. (1951) *The reds take a city: The communist occupation of Seoul*. New Brunswick, NJ: Rutgers University Press.
- Riley, J., Schramm, W., & Williams F. W. (1951). Flight from communism: A report on Korean refugees. *Public Opinion Quarterly*, 15 (2), 274-286.
- Robin, R. (2001). *The making of the cold war enemy: Culture and politics in the military-intellectual complex*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Rogers, E. (1994). *A history of communication study: A biographical approach*. New York, NY: Free Press.
- Schramm, W. & Riley, J. (1951). Communication in the Sovietized State, as Demonstrated in Korea. *American Sociological Review*. 16/6, 757-766.
- Schramm, W. (1952). *FEC Psychological Warfare Operations: Radio*. Operations Research Office, Department of Army (ORO-T-20).
- Schramm, W. (1980). The beginning of communication research in the United States. In D. Nimmo (Ed.), *Communication yearbook* (No. 4) (pp. 73-82). New Brunswick, NJ: Transaction.
- Schramm, W. (1997). The forefathers of communication study in America. In S. Chaffee & E. Rogers (Eds.), *The beginnings of communication study in America: A personal memoir*. 임영호 (역) (2014). *미국 커뮤니케이션 연구의 시조. <언론학의 기원> (19-225쪽)*. 서울: 컬처북.
- Schramm, W. (Ed.) (1949). *Mass communication*. 김규환 (역) (1960). *<매스 커뮤니케이션>*. 서울: 서울대학교출판부.
- Schramm, W. (Ed.) (1954). *Process and effects of mass communication*. Urbana, IL: University of Illinois Press.
- Schramm, W., Riley, J., Pelzel, J., & Williams, F. (1951). *A preliminary study of the impact of communism upon Korea*. Human Resources Research Institute (HRRI), Air University, United States Air Force.

Simpson, C. (1994). *Science of Coercion: Communication Research and Psychological Warfare, 1945-1960*. 정용욱 (역) (2009). <강압의 과학>. 서울: 선인.

※ 本論文は、『韓国言論情報学報』(2020年通巻99号)に掲載された「윌버 슈람의 한국전쟁 심리전 연구와 언론학의 제도화」を全訳したものである。

(訳注) 本論文で使用される対韓放送および対韓宣伝放送は、朝鮮半島全体に向けて行われた放送を意味している。

- (1) 梁承穆(2005)は、シュラムが、“金圭煥の招請で二度も韓国を訪問”したと記述しているが(14項)、具体的に訪問時期と目的を明らかにしなかった。一方、金圭煥は<マスコミュニケーション>(Schramm, 1949/1970)韓国語版のあとがきで1970年春にシュラムが、新聞大学院を訪問したと語った。だが、やはりシュラムがどのような目的で訪問したのかを明らかにしておらず、実際にシュラムが、その時に韓国を訪問したのかどうかさえ他の資料を通じて確認できなかった。また、<ソウル大学校言論情報研究所50年史>は、<1946~1996ソウル大学校50年史1> 435項を引用し、シュラムが1972年に同研究所で開催された‘米国コミュニケーション研究現況’に関する国際シンポジウムに参加したと記述している。これも他の資料を通じて確認できなかった。したがって、現在としては、1960年代以後にシュラムが韓国を訪問した回数について正確にはわからない。
- (2) この三編の研究報告書は、研究プロジェクトを発注した機関の略称を用いて、それぞれ HRRI (1951)、ORO (1952)、IIA (1953) と表記する。HRRI (1951) は、参考文献上では Schramm, Riley, Pelzel & Williams (1951) で、ORO (1952) は Schramm (1952) であり、IIA (1953) は Division of Communications, University of Illinois (1953) に相当する。HRRI と IIA については、初めから機密に分類されておらず、ORO は、1959年に機密解除され、一般に公開された。
- (3) チャフィーとロジャース (1997/2014) は、この研究プロジェクトを、シュラムが、アメリカ空軍の人的資源研究所 (HRRI) ではなく、合衆国情報庁 (USIA) の招待で、北朝鮮の侵攻時期に共産主義が及ぼした影響に対する世論調査を、ソウルで実施したと間違っ て記述したこともある。こうした誤りは、不可思議に見えるが、その理由は、この報告書の著者が、出典で示した論文 (Riley & Schramm, 1951; Schramm & Riley, 1951) の冒頭やタイトルの脚注で、米空軍の人的資源研究所が構成した研究チームが、韓国で遂行した心理戦研究プロジェクトの成果であると明らかにしているからである。事実、シュラムが USIA の支援を受けて行った最初の研究プロジェクトは、心理戦要員に対する訓練マニュアルを作成することだった。その報告書は <マスコミュニケーションの過程と効果 (Process and Effects of Mass Communication)> というタイトルで、1954年にシュラムが責任者であったイリノイ大学出版部で出版され、その後、多数の大学でコミュニケーション研究専攻の学生向け教材として活用された (Chaffee & Rogers, 1997/2014)。
- (4) Institute of Communications Research, “Communication and Inter-Continental Warfare,” University Archives, Institute of Communications Research, University of Illinois (以下、ICR), Box 1.
- (5) 事実、一部の北朝鮮出身民間人インタビューと北朝鮮地域の鹵獲文書は、研究チームがアメリカに戻った後に人的資源研究所東京支部の翻訳を経て、何度か本部を通じて研究者らに伝達されたが、シュラムはこれによって報告書作成を繰り返し行わなければならない煩わしさを吐露し、資料送付が、いつ終わるのか教えてほしいと繰り返し要請した。(Letter from Schramm to Williams, February 9, 1951; Letter from

Schramm to Williams, February 16, 1951; Memorandum from Schramm to Pelzel, Riley, Williams, Subject: Current Business, Not Dated, ICR, Box 5).

- (6) Letter from Schramm to Bowers & Williams, June 28, 1951, ICR, Box 7.
- (7) Letter from Ellis A. Johnson, Director, ORO to Schramm, September 10, 1951, ICR, Box 7.
- (8) Letter from Anderson R. Badger, Asst Administrative Officer, ORO to Schramm, November 9, 1951; Letter from Adjutant General, Department of Army to Commander-in-Chief, Far East, Subject: Dr. Wilbur Schramm, Operations Analyst, ORO, November 15, 1951, ICR, Box 7.
- (9) Letter from Maurice J. Mountain, Acting Project Chairman to Schramm, December 8, 1951, ICR, Box 7.
- (10) Letter from Schramm to Mountain, January 11, 1952, ICR, Box 7. 一方、シュラムは、作戦研究所の関係者から極東軍が11月と12月に散布したビラと散布枚数を伝えられ、その内容を分析する作業も行った。Letter from John Ponturo, ORO to Schramm, January 3, 1952; Letter from Schramm to Mountain, January 11, 1952, ICR, Box 7. しかし、作戦研究所で発刊された極東司令部のビラ宣伝戦に関する最終報告書の共著者名簿に彼の名前が抜けていることから、何らかの理由でシュラムはこの課題の最終報告書作成には参加しなかったと思われる。Kendall, W., Ambrose, D. E., Hinrichs, G., Oglobin, P. K., Ponturo, J., FEC Psychological Warfare Operations: Leaflets, March 31, 1952, ORO-T-21 (FEC) ; 鄭容郁, 2005, 293-469頁
- (11) Letter from Schramm to Barrett, November 7, 1950, ICR, Box No. 1.
- (12) Letter from Schramm to Barrett, November 10, 1950, ICR, Box No. 7.
- (13) Memorandum from MacKnight, Special Assistant to Bowman, Public Relations Section, Department of State, Subject: Wilbur Schramm, Division of Communications, University of Illinois, November 15, 1950, National Archives and Record Administration (以下、NARA), Record Group 59, Bureau of Public Affairs, Lot File 61D53, Box 73.
- (14) Letter from Schramm to Ennis, Program Planning and Evaluation, November 27, 1950, ICR, Box No. 7; Letter from Schramm to Barrette, November 28, 1950, ICR, Box No. 8.
- (15) Letter from MacKnight to Schramm, December 6, 1950, ICR, Box No. 7.
- (16) Letter from Schramm to MacKnight, February 9, 1951; MacKnight to Schramm, February 15, 1951, NARA, Record Group 59, Bureau of Public Affairs, Lot File 61D53, Box 73.
- (17) Memorandum from MacKnight to Kirkpatrick, Subject: Follow-up on Our Meeting with Wilbur Schramm, March 16, March 21, 1951, NARA, Record Group 59, Bureau of Public Affairs, Lot File 61D53, Box 73.
- (18) Ibid.

【解説】 小林 聡明

ウィルバー・シュラム (Wilbur Schramm) は、現代アメリカにおいて、主流のコミュニケーション研究の創始者と称される。朝鮮戦争期、シュラムは、米政府機関から心理戦研究プロジェクトを受託した。それは、どのようなプロジェクトであり、現代のコミュニケーション研究の学問的パラダイムに、いかなる意味をもたらしたのか。本論文は、①シュラムが、心理戦研究プロジェクトを行うにいたった文脈とプロセスを分析し、②そのプロジェクトの内容と結果を検討し、③シュラムによるプロジェクトの遂行が、主流コミュニケーション研究の制度化に及ぼした影響を明らかにしようとするものである。そこには、次のような問題関心がたたみ込まれている。

第一に、現代のコミュニケーション研究の展開と冷戦との関係についてである。新聞学やマス・コミュニケーション研究、コミュニケーション研究、さらにプロパガンダ研究などの名前で呼ばれる一連の研究領域は、いくつかの戦争によって、その発展の資源が供給されてきた。これまでの研究では、ここでいう「いくつかの戦争」のなかで、主として20世紀前半の第一次世界大戦や第二次世界大戦に照準されてきた。だが、最近の研究では、20世紀後半、全地球を戦場として戦われた冷戦も、こうした研究パラダイムに大きな影響を与えてきたことが、指摘されている。本論文は、現代のコミュニケーション研究が、冷戦という歴史的な文脈のなかで、どのように制度化され、発展したのかを把握することで、今日、それが持っている学問的パラダイムのルーツを照らし出すことを目指している。

第二に、こうした冷戦知としてのコミュニケーション研究は、どのような性格を有していたのかという関心である。本論文は、米政府が、冷戦の展開過程で、社会科学分野における新生の学問であったコミュニケーション研究を、どのように動員し、活用したのかに着目し、冷戦知としてのコミュニケーション研究が有する性格の一端に光を当てようとするものとなっている。

韓国で発表された本論文を翻訳し、日本語の読者に紹介する意味は、少なくとも次の2つの点から述べることができる。第一に、多様な資料を渉猟し、分析を試みている点である。

本論文は、米国立公文書館 (NARA) に所蔵される米政府文書のほか、朝鮮戦争当時、シュラムが勤務していたイリノイ大学のアーカイブに所蔵される彼の手紙と公文書といった多様な分析資料を活用している。本論文でも言及されているように、伝統的なコミュニケーション研究の史的研究では、研究者個人の手紙や研究機関・民間財団の公文書、さらに機密解除された政府文書などの資料には、ほとんど関心が向けられてこなかった。こうした多様な資料を活用した研究は、メディア・ジャーナリズム、そしてコミュニケーション研究の歴史研究だけでなく、学説史研究や理論研究などの研究領域においても、アーカイブズを活用した研究に、新たな方法論的可能性を想起させるものとなる。⁽¹⁾日本の研究蓄積において、アーカイブズを活用したコミュニケーション研究の史的研究や、メディア史、ジャーナリズム史研究は、依然として十分とは言えない。本研究は、こうした研究分野において、方法論的可能性をめぐる議論に一石を投じるものとなる。

第二に、コミュニケーション研究の史的研究が有する「空白」を埋めるための手がかりを提供するものとなる。先述したように、コミュニケーション研究と戦争の関係は、論じられてきつつも、とりわけ日本語の研究蓄積においては、第一次、第二次世界大戦期に照準されてきた。それは、時間軸を1945年以降に押し広げることなく議論を展開するものとなっている。1940年代後半から始ま

る冷戦期については、いわば「空白」のまま残されているといえよう。冷戦期東アジアで勃発した熱戦としての朝鮮戦争が、20世紀後半におけるコミュニケーション研究の展開にとって、どのような意味をもたらしたのかを検討する本論文は、そうした「空白」について、東アジアの文脈から埋めようとする、一つの野心的な試みとして位置づけられる。むろん、コミュニケーション研究だけでなく、ジャーナリズム研究やジャーナリスト教育の歴史研究においても、冷戦期東アジアという時空間のなかで論じることが必要であり、実際、行われてきてもいる⁽²⁾。本論文は、新たな方法論的可能性を念頭に置きながら、こうした研究の文脈に接続し、さらに活発な議論を呼び起こすものとなる。ここに本論文を翻訳し、紹介する二つ目の意味がある。

最後に、著者の車載永教授について紹介しておきたい。車教授は、釜山出身で、ソウル大学新聞学科（現、言論情報学科）で学士号、同大学で修士号を取得されたのち、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校コミュニケーション学部で博士号（Ph.D.）を取得された。1995年から韓国中部にある国立大学の忠南大学言論情報学科にて教鞭をとっており、ジャーナリズム理論およびメディア社会学を専門としている。2010年には、韓国言論情報学会会長を務めた。最近の論文として、「宣伝としての図書翻訳：米軍政期アメリカ図書翻訳活動の展開と意味」（『韓国言論学報』62（3）、韓国言論学会、2018年6月）や「1950年代米務省のアメリカ言論専門家派遣事業研究：韓国言論に与えた影響を中心に」（『韓国言論情報学報』87、韓国言論情報学会、2018年2月）などがある。現在、理論研究と歴史研究の交差点から、韓国ジャーナリズム、メディア、コミュニケーション研究の展開とアメリカの関係を明らかにする研究に精力的に取り組んでいる。

- (1) アーカイブズを用いたメディア史研究の可能性に関する議論は、拙稿「メディア史研究におけるマルチ・アーカイヴァルな研究手法の可能性：資料調査における自らの反省と教訓をふまえて」『マス・コミュニケーション研究』93、2018年を参照。
- (2) 日本大学法学部新聞学研究所で実施した共同研究『戦後日本における新聞学／コミュニケーション研究の歴史的展開に関する初期的分析—新聞学科の設立とアメリカの知的パラダイムに焦点をあてて—』（平成30年度、代表者・小林聡明、分担者・石川徳幸、米倉律、佐幸信介）のほか、その成果として、石川徳幸「戦前期日本の高等教育機関における「新聞教育」の萌芽—新聞学科創設以前の日本大学における新聞関連講座を中心として—」『ジャーナリズム&メディア』第11号、2018年3月、同「戦後日本の「新聞教育」と日本新聞協会—1940年代後半から1950年代の大学における「ジャーナリスト教育」の蹉跌—」『ジャーナリズム&メディア』第14号、2020年3月、拙稿「GHQ 占領期日本のジャーナリズム教育とモット博士：1947年3～4月—日本人教授らとの学術交流を中心に—」『ジャーナリズム&メディア』第11号、2018年3月などがある。